

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篠原 浩
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篠原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

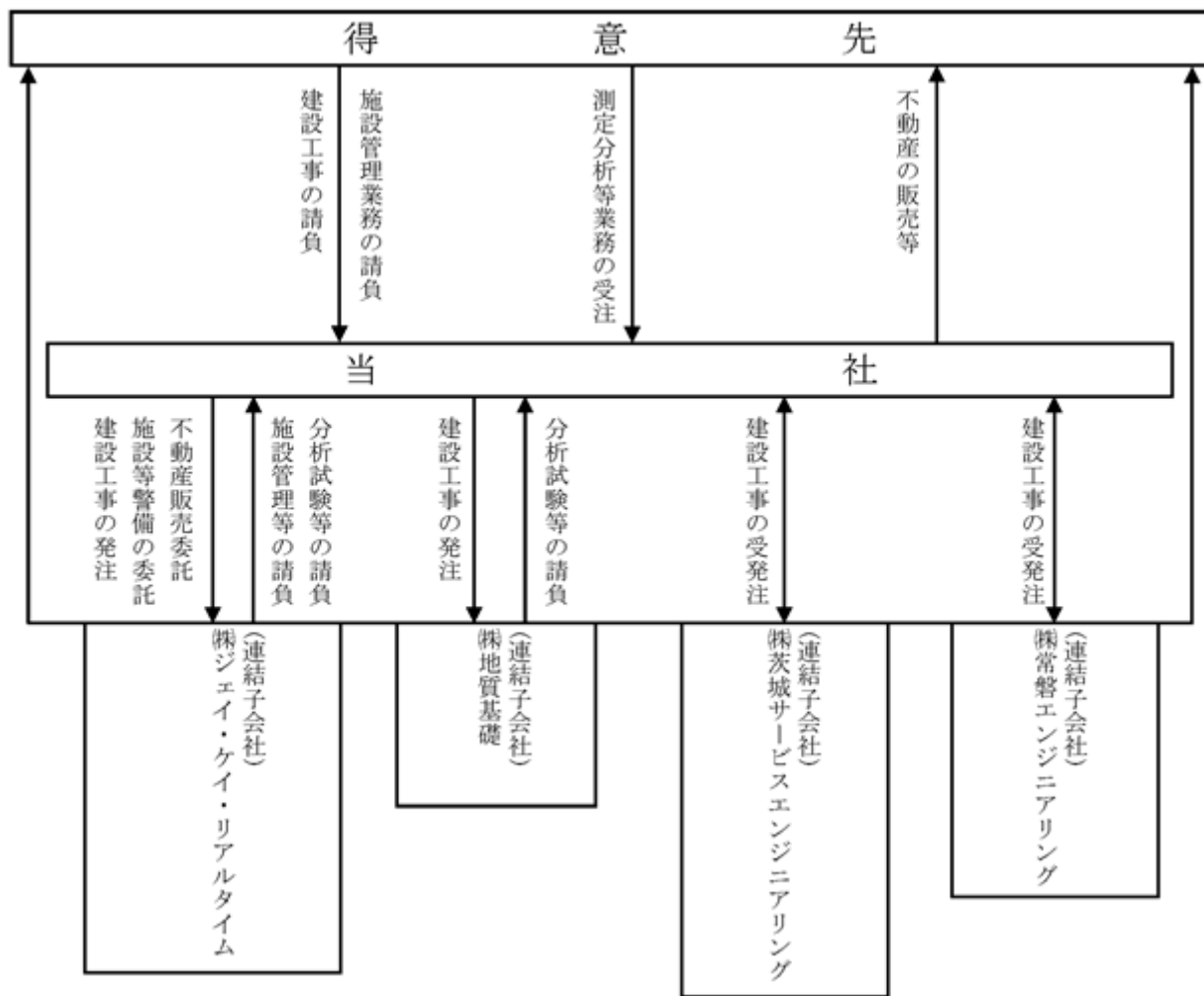
回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	7,181,752	7,438,954	18,014,305
経常利益 (千円)	472,522	500,897	1,554,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	208,159	262,203	1,003,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,103	358,526	826,831
純資産額 (千円)	8,980,307	9,712,923	9,578,570
総資産額 (千円)	16,394,812	16,126,767	18,031,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	265.50	334.46	1,279.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.49	59.92	52.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,730	803,617	898,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,458	31,351	91,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,812	254,204	494,877
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,884,868	6,464,314	5,946,252

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	179.53	208.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましても、建設資機材価格や労働者不足による労務費の高止まりが続く中、公共建設投資は復興需要の終息により減少傾向を辿り、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前年同時期と比べて、民間建築工事及び官庁土木工事の受注高が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は、103億26百万円（前年同期比 41.8%増）、売上高は、74億38百万円（前年同期比 3.6%増）、繰越高は、107億39百万円（前年同期比 19.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、4億61百万円（前年同期比 3.5%増）、経常利益は、5億円（前年同期比 6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億62百万円（前年同期比 26.0%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、72億81百万円（前年同期比 44.0%増）、売上高は、50億91百万円（前年同期比 6.8%増）、繰越高は、73億74百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。営業利益は、4億65百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、19億55百万円（前年同期比 76.7%増）、売上高は、16億3百万円（前年同期比 3.2%減）、繰越高は、30億21百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。営業利益は、1億64百万円（前年同期比 37.6%増）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、5億71百万円（前年同期比 6.6%減）、売上高は、2億27百万円（前年同期比 9.5%減）、繰越高は、3億44百万円（前年同期比 4.6%減）となりました。営業利益は、50百万円（前年同期比 13.0%減）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、販売用土地の販売等により、受注高及び売上高は、78百万円（前年同期比 59.1%増）となりました。営業利益は、2百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、4億38百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。営業利益は、40百万円（前年同期比 22.1%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、161億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金5億22百万円、未成工事支出金5億43百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等29億61百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、64億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億38百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金3億51百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等17億17百万円、賞与引当金2億66百万円、未払法人税等1億47百万円、その他流動負債2億34百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、97億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金42百万円、その他有価証券評価差額金92百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億79百万円増加し、64億64百万円（前年同四半期比 9.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億3百万円（前年同四半期比 30.9%増）となりました。これは主に、資金の減少要因である、仕入債務の減少額17億31百万円、たな卸資産の増加額4億84百万円、法人税等の支払額3億83百万円、賞与引当金の減少額2億66百万円、未払金の減少額91百万円、未払消費税等の減少額85百万円等に対し、資金の増加要因である、税金等調整前四半期純利益5億円、売上債権の減少額29億61百万円、未成工事受入金の増加額3億51百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前年同四半期比 9.0%減）となりました。これは主に、資金の減少要因である、定期預金の預入による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億54百万円（前年同四半期比 22.5%減）となりました。これは主に、資金の減少要因である、短期借入金の減少19百万円、長期借入金の返済による支出5百万円、配当金の支払額2億19百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	2,900,000
計	2,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	785,000	785,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	785,000	785,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	785,000	-	583,300	-	213,355

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常磐興産(株)	福島県いわき市常磐藤原町藤平50	100	12.76
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人(株)みずほ銀行)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23 TORONTOONTARIO M5X1A9CANADA (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	71	9.16
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	39	4.97
(株)東邦銀行	福島県福島市大町 3 番25号	39	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	39	4.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	34	4.37
常磐共同ガス(株)	福島県いわき市常磐湯本町日渡74 - 7	30	3.83
WESTERN GATE GROUP LTD (常任代理人 フィリップ証券(株))	PORTCULLIS 4 FELLENSKELTONBLD3076SIRBVI (東京都中央区日本橋兜町 4 - 2)	28	3.57
(株)秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 丁目 2 - 1	25	3.19
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	24	3.15
計	-	429	54.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,900	7,829	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	785,000	-	-
総株主の議決権	-	7,829	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	1,000	-	1,000	0.13
計	-	1,000	-	1,000	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,950,052	6,472,914
受取手形・完成工事未収入金等	6,235,683	3,273,874
販売用不動産	241,630	182,641
未成工事支出金	327,076	870,286
その他	1,253,598	1,234,305
貸倒引当金	10,835	10,850
流動資産合計	13,997,205	12,023,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,623,024	1,627,303
機械、運搬具及び工具器具備品	832,825	851,965
土地	1,135,757	1,135,436
リース資産	115,025	126,068
減価償却累計額	1,473,348	1,529,818
有形固定資産合計	2,233,284	2,210,955
無形固定資産合計		
	82,953	71,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,129	1,252,468
リース債権	101,617	96,530
退職給付に係る資産	120,591	126,820
繰延税金資産	207,898	200,604
その他	165,120	165,921
貸倒引当金	21,450	21,450
投資その他の資産合計	1,717,907	1,820,896
固定資産合計	4,034,145	4,103,594
資産合計	18,031,351	16,126,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,696,567	2,978,847
短期借入金	719,700	700,000
1年内返済予定の長期借入金	77,779	59,832
未払法人税等	348,311	200,596
未成工事受入金	885,703	1,237,651
賞与引当金	441,620	175,509
完成工事補償引当金	11,910	9,480
工事損失引当金	1,099	1,960
その他	895,590	660,847
流動負債合計	8,078,282	6,024,725
固定負債		
長期借入金	94,030	106,514
再評価に係る繰延税金負債	73,163	73,163
退職給付に係る負債	59,056	57,047
長期末払金	22,435	22,435
その他	125,812	129,958
固定負債合計	374,497	389,118
負債合計	8,452,780	6,413,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	8,065,107	8,107,800
自己株式	5,185	5,190
株主資本合計	9,374,426	9,417,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,967	444,632
土地再評価差額金	191,099	191,099
退職給付に係る調整累計額	9,203	8,255
その他の包括利益累計額合計	151,664	245,277
非支配株主持分	52,480	50,531
純資産合計	9,578,570	9,712,923
負債純資産合計	18,031,351	16,126,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,271,181,752	1,274,438,954
売上原価	6,051,236	6,351,557
売上総利益	1,130,516	1,087,397
販売費及び一般管理費	3685,050	3626,158
営業利益	445,466	461,238
営業外収益		
受取利息	702	702
受取配当金	24,486	25,997
受取賃貸料	12,226	10,988
その他	4,678	12,695
営業外収益合計	42,093	50,384
営業外費用		
支払利息	8,468	6,576
支払保証料	5,149	1,533
その他	1,420	2,616
営業外費用合計	15,037	10,725
経常利益	472,522	500,897
特別損失		
固定資産除却損	549	0
減損損失	-	321
投資有価証券評価損	9,645	-
特別損失合計	10,194	321
税金等調整前四半期純利益	462,327	500,576
法人税等	250,776	235,773
四半期純利益	211,551	264,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,391	2,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,159	262,203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	211,551	264,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,876	92,775
退職給付に係る調整額	3,323	947
その他の包括利益合計	16,552	93,723
四半期包括利益	228,103	358,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,666	355,816
非支配株主に係る四半期包括利益	3,437	2,709

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462,327	500,576
減価償却費	78,244	74,152
減損損失	-	321
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,761	14
賞与引当金の増減額(は減少)	248,497	266,111
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,390	2,430
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,537	860
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,577	6,228
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,595	2,009
受取利息及び受取配当金	25,188	26,700
支払利息	8,468	6,576
複合金融商品評価損益(は益)	230	6,360
投資有価証券評価損益(は益)	9,645	-
有形固定資産除却損	549	0
売上債権の増減額(は増加)	2,473,257	2,961,808
たな卸資産の増減額(は増加)	526,442	484,685
リース債権の増減額(は増加)	4,417	4,740
未収入金の増減額(は増加)	37,374	19,210
その他の流動資産の増減額(は増加)	114,394	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	2,183,621	1,731,851
未成工事受入金の増減額(は減少)	861,583	351,947
未払消費税等の増減額(は減少)	46,192	85,339
未払金の増減額(は減少)	103,487	91,345
未払費用の増減額(は減少)	60,005	56,953
前受金の増減額(は減少)	3,920	83
その他の流動負債の増減額(は減少)	489,741	4,664
その他	1,011	1,228
小計	1,030,038	1,167,207
利息及び配当金の受取額	25,188	26,539
利息の支払額	8,715	6,721
法人税等の支払額	432,780	383,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,730	803,617

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
投資有価証券の取得による支出	2,376	2,406
貸付金の回収による収入	240	160
有形固定資産の取得による支出	18,291	22,900
無形固定資産の取得による支出	8,603	780
その他	627	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,458	31,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,520	19,700
長期借入金の返済による支出	78,378	5,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,391	4,867
自己株式の取得による支出	0	5
配当金の支払額	211,689	219,510
非支配株主への配当金の支払額	5,832	4,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,812	254,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,459	518,062
現金及び現金同等物の期首残高	5,633,408	5,946,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,884,868	1 6,464,314

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した本感染症による影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
工事進行基準による完成工事高	4,559,902千円	5,422,697千円

2 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	222,992千円	203,600千円
賞与引当金繰入額	41,453	36,723
退職給付費用	11,804	7,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,893,468千円	6,472,914千円
預入期間が3か月を超える定期積金	8,600	8,600
現金及び現金同等物	5,884,868	6,464,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,689	270	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,510	280	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,765,509	1,656,296	251,565	49,076	6,722,447	459,305	7,181,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,386	2,770	9,894	-	19,051	22,793	41,844
計	4,771,896	1,659,066	261,460	49,076	6,741,498	482,099	7,223,597
セグメント利益	481,312	119,475	57,609	2,564	660,961	51,808	712,769

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,961
「その他」の区分の利益	51,808
セグメント間取引消去	610
全社費用(注)	266,692
四半期連結損益計算書の営業利益	445,466

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,091,251	1,603,297	227,581	78,097	7,000,227	438,726	7,438,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,574	2,235	10,511	-	32,320	32,281	64,601
計	5,110,826	1,605,532	238,092	78,097	7,032,548	471,007	7,503,556
セグメント利益	465,062	164,352	50,115	2,790	682,321	40,342	722,663

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,321
「その他」の区分の利益	40,342
セグメント間取引消去	3,067
全社費用(注)	258,357
四半期連結損益計算書の営業利益	461,238

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	265円50銭	334円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,159	262,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	208,159	262,203
普通株式の期中平均株式数(株)	784,034	783,966

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるエタニティ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日(2020年11月13日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員である取引、又は公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	エタニティ株式会社	
(2) 所在地	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐川 藤介	
(4) 事業内容	当社株式の保有による当社の事業活動の支配・管理	
(5) 資本金の額	1,000,000円	
(6) 設立年月日	2020年10月13日	
(7) 大株主及び持株比率	佐川 藤介(以下「佐川氏」といいます。) 篠原 浩(以下「篠原氏」といいます。)	90.00% 10.00%
(8) 公開買付者と当社の関係		
資本関係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、本日現在、公開買付者の代表取締役である佐川氏は、当社株式を4,600株(注1)(所有割合(注2):0.59%)所有しており、また、公開買付者の取締役である篠原氏は、当社株式を100株(注3)(所有割合:0.01%)所有しております。	
人的関係	当社の代表取締役会長である佐川氏が公開買付者の代表取締役を兼務しており、また、当社の取締役である篠原氏が公開買付者の取締役を兼務しております。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役会長である佐川氏及び取締役である篠原氏が併せて議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。	

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

2020年11月16日(月曜日)から2020年12月28日(月曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金7,800円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
783,966(株)	522,700(株)	- (株)

(5) 公開買付開始公告日

2020年11月16日(月曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年11月13日開催の取締役会において、エタニティ株式会社による会社の発行済普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。